

平成24年就業構造基本調査 調査結果の概要について

1 平成24年就業構造基本調査について

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和31年から昭和57年まで概ね3年おきに、昭和57年以降は5年ごとに行われており、平成24年調査はその16回目として、平成24年10月1日を調査期日として実施されました。

同様の目的を持った調査として労働力調査がありますが、労働力調査が毎月調査を実施し、完全失業率の推移など労働状態の動的な実態の把握を目的として実施されているのに対して、就業構造基本調査は5年に1回、労働に関する構造的な実態の把握を主な目的として実施されています。

この調査は、平成22年国勢調査における調査区のうち、総務大臣が指定する約3万2千調査区について、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象としており、山口県内では638調査区の約9,570世帯の方を対象に調査を実施しました。御協力頂きました多くの県民の皆様方には、心からお礼申し上げます。

なお、この調査は全ての方に回答をお願いするものではなく、一部の方からの回答をもとに全体の数値を推計していることから、特に従業者の少ない産業などでは山口県全体でも実態の正確な把握が困難となる場合があります、調査結果に若干の誤差が生じることがあります。

また、同じ理由から市町単位での調査結果は、県庁所在地である山口市以外の集計は行われておりませんので、御留意ください。

2 調査結果の概要について

(1) 有業率の状況

① 有業率の推移

第1表は、山口県の有業者数等の前回調査からの推移を示しています。

本県の有業者数は、平成19年の前回調査と比較すると約41,600人減少しており、これに伴い有業率は56.7%から54.8%に1.9%低下しています。

今回の有業率の低下は、個人事業者、家族従業者、雇用者の全てで有業者の減少が起きていることによるもので、有業率の最も高いものを1位とした場合の山口県の順位は、全国47都道府県の中で40位となっています。

第1表 有業率の推移（全国及び山口県）

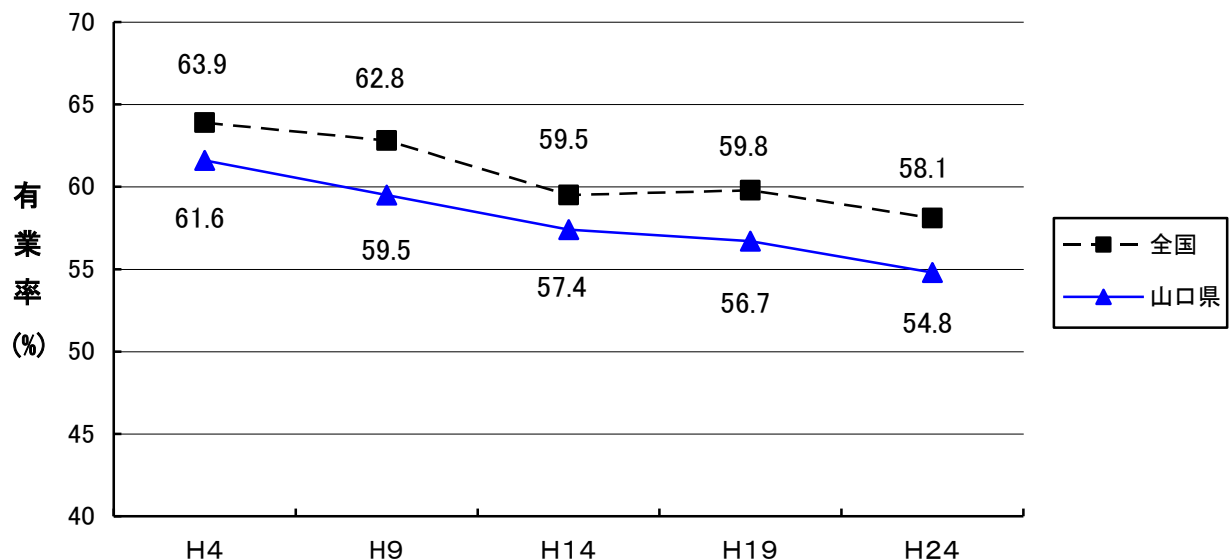
（単位：千人、%、位）

	有業者数等の状況（山口県）			有業率		
	15歳以上人口	有業者	無業者	山口県	順位	全国
平成24年	1,248.0	684.5	563.5	54.8	40	58.1
平成19年	1,280.5	726.1	554.4	56.7	36	59.8
増減数	△ 32.5	△ 41.6	9.1	△ 1.9	4	△ 1.7

第1図は、平成4年調査から今回調査までの山口県及び全国の有業率の推移を示しています。
 全国の有業率は、平成19年調査でわずかに上昇した後、平成24年調査では低下していますが、山口県の有業率は平成4年調査以降、約0.7～2.1%の減少を続けています。

平成4年調査から平成24年調査までの20年間に、本県の有業率は6.8%低下していますが、同じ期間での全国の有業率の低下は5.8%であり、本県の有業率は一貫して全国を下回るとともに、全国を上回るペースで低下しています。

第1図 有業率の推移（全国及び山口県）



② 有業者内訳の推移

第2表は、現在とほぼ同じ分類となり、有業者の内訳の比較が可能である平成14年調査から今回調査までの山口県の有業者内訳の推移を表しています。

個人事業主、家族従業者、正規の職員・従業員が一貫して減少している一方で、その他（労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託等）が増加を続けていることがわかります。

第2表 有業者内訳の推移

（単位：千人）

	有業者 総 計	個 人 事業主	家 族 従業者	雇 用 者					
				雇用者 小 計	会 社 などの 役 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パート	アルバ イト	その他
H24	684.5	70.9	9.8	602.8	34.0	363.2	106.8	38.6	60.2
H19	726.1	80.2	28.6	616.0	38.7	386.7	109.2	33.4	47.5
H14	751.7	91.1	38.8	621.0	37.6	406.7	98.6	38.8	38.8

※ 統計局が数値を推計する際、各項目で四捨五入を行っているため、合計が一致しません。

その他には、統計局が集計した労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他を含みます。

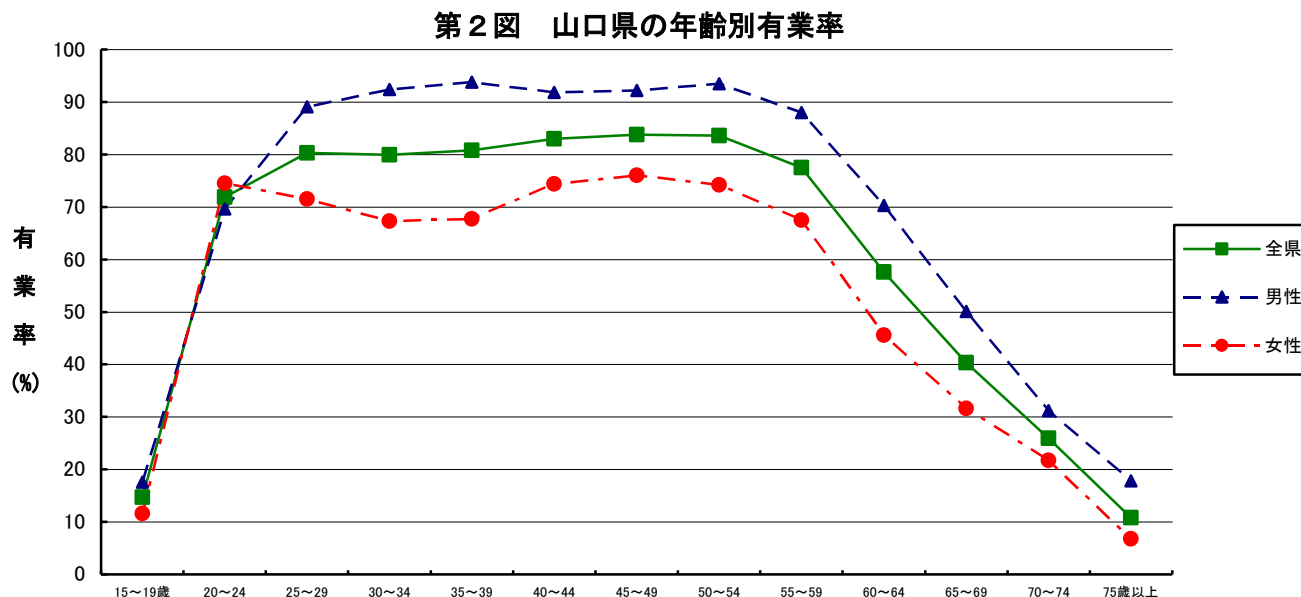
③ 山口県の年齢別有業率

第2図は、今回調査における山口県の男女別年齢別有業率の状況を表しています。

男性は55～59歳の年齢区分から、女性は50～54歳の年齢区分から有業率の低下が始まり、以後、5歳ごとに10～20%程度低下していくことがわかります。

また、女性の有業率は20～24歳を最初のピークとして30～34歳にかけて低下し、以後、45歳～49歳の区分にかけてわずかに上昇しています。

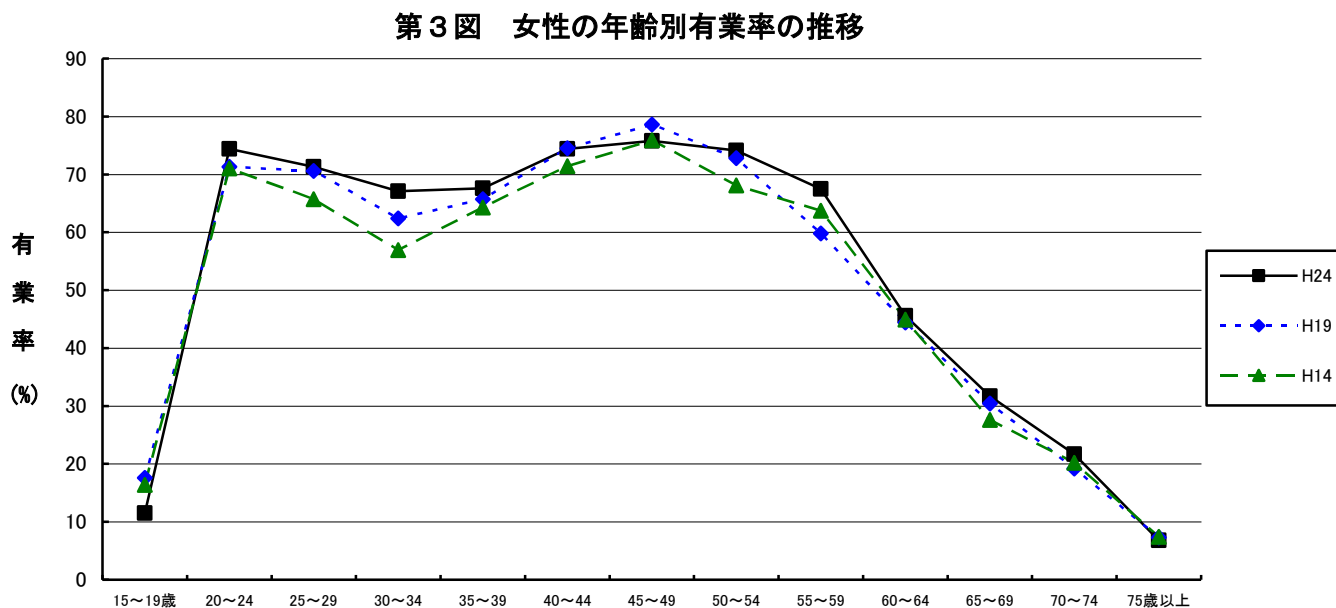
この調査では育児休業中の方は有業者に含めておりますので、結婚や出産で一旦離職し、子供がある程度成長してから再び仕事に就いている女性が少なくないことを示しています。



④ 女性の年齢別有業率の推移

第3図には、特に女性について、平成14年調査から今回調査までの年齢別有業率の推移を示しています。

20歳から39歳までの年齢層では調査ごとに有業率が上昇しており、特に30～34歳の年齢区分では、10年間で約10%有業率が上昇しています。



(2) 雇用者数及び非正規就業の状況

第3表には、山口県内の雇用者数及び非正規就業の状況を示しています。

県内では、平成19年の前回調査と比較すると、雇用者数が約13,200人減少する中、正規就業者数もまた約23,500人減少しており、その一方、パート、アルバイト、派遣社員などの非正規就業者数は約15,500人増加しています。

このため、山口県における非正規就業者が雇用者に占める割合は約36.1%と、前回調査と比較すると約3.2%上昇しています。全国平均は今回調査で38.2%ですので、山口県はまだ全国を下回っているものの、全国平均の伸びが2.7%であることから、全国平均との差は縮小しつつあります。

また、非正規就業者の比率が最も低いものを第1位とした場合の全国順位は16位で、前回調査の13位から若干低下しています。

第3表 雇用者数及び非正規比率の状況

(単位:千人、%)

		雇用者(山口県)			非正規比率	
		役員	正規就業者	非正規就業者	山口県	全国
平成24年	602.8	34.0	363.2	205.6	36.1	38.2
平成19年	616.0	38.7	386.7	190.1	32.9	35.5
増減数	△ 13.2	△ 4.7	△ 23.5	15.5	3.2	2.7

※ 統計局が数値を推計する際、各項目で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 産業別有業者の状況

第4表は、県内有業者の産業(3部門)別の有業者数と構成率の状況を示しています。

県全体の有業者数が約41,600人減少する中、全ての産業部門で有業者の減少が起きており、減少率では第1次産業が、減少数では第2次産業がそれぞれ大きく、これらの区分が県内有業者に占める割合が低下する一方、第3次産業の占める割合は増加しています。

第4表 産業別有業者の状況

(単位:千人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	実数	構成率	実数	構成率	実数	構成率
平成24年	33.8	5.1	170.8	25.7	460.8	69.2
平成19年	42.4	6.0	192.9	27.2	473.2	66.8
増減数	△ 8.6	△ 0.9	△ 22.1	△ 1.5	△ 12.4	2.4
増減率	△ 20.3	—	△ 11.5	—	△ 2.6	—

(4) 産業別有業者の平均年齢の状況

就業構造基本調査の集計結果には、産業（大分類）別の平均年齢があり、5年間の推移を見ることによって、各産業の世代交代の状況を把握することができます。

第5表は、山口県の減少した産業（4業種のみ）と、増加が大きかった産業（増加順に5位まで）を示しています。

第5表 産業別有業者の平均年齢の状況

（単位：％）

産業(大分類)		H24	H19	増減
全県		47.1	46.4	0.7
減 少	漁業	58.6	62.2	△ 3.6
	複合サービス事業	43.3	46.5	△ 3.2
	農業, 林業	66.4	69.1	△ 2.7
	卸売業, 小売業	46.3	46.4	△ 0.1
増 加	電気・ガス, 熱供給, 水道業	43.8	40.8	3.0
	不動産業, 物品賃貸業	53.9	51.2	2.7
	情報通信業	42.1	39.7	2.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	48.5	46.4	2.1
	医療, 福祉	44.2	42.2	2.0

※ 従業者数が極めて少ない産業を除いて順位を算出しています。

(5) 転職者比率について

① 転職者比率の状況

第6表は、本県の転職者比率（過去1年以内に転職して就業された方の割合）について推移を示したのですが、今回の調査において、山口県に関して非常に特徴的な結果が出たものの一つがこの転職率の低さです。

山口県では平成19年調査から0.6％低下して3.9％となっており、和歌山県と並んで全国で最も低くなっており、男女別では、男性が3.6％で42位、女性が4.3％で46位となっています。

各都道府県の状況を見ると、前回調査と比較すると8県で転職率が上昇、1県が前回と同率となっていますが、残る38都道府県では転職率が低下しており、転職率の低下は概ね全国的な傾向であるものと考えられます。

第6表 転職者比率の状況

（単位：％、位）

	総 数		男 性		女 性	
	転職者比率	順位	転職者比率	順位	転職者比率	順位
平成24年	3.9	46	3.6	42	4.3	46
平成19年	4.5	40	4.0	40	5.2	42
増減数	△ 0.6	6	△ 0.4	2	△ 0.9	4

※ 順位は、転職率が最も高いものを1位としています。

② 若年者の転職者比率の状況

第7表は、若年者（就業構造基本調査では15～34歳の年齢層を若年者としています）の転職者比率を示したものです。

本県の特徴である転職者比率の低さは若年者でも現れており、若年者の転職者比率は平成19年調査と比較すると2.2%低下して6.1%となり、全国で最も低くなっています。

男女別では男性が1.6%減少して5.8%、順位は31位から46位に下がっており、女性は3.0%減少して6.5%に、順位は38位から46位に下がっており、ともに顕著な低下が見られます。

第7表 若年者の転職者比率の状況

（単位：％、位）

	総 数		男 性		女 性	
	転職者比率	順位	転職者比率	順位	転職者比率	順位
平成24年	6.1	47	5.8	46	6.5	46
平成19年	8.3	40	7.4	31	9.5	38
増減数	△ 2.2	7	△ 1.6	15	△ 3.0	8

※ 順位は、転職率が最も高いものを1位としています。

(6) 職業訓練・自己啓発の状況

他の項目と比較して、前回調査で山口県の数値があまり芳しくなかったものがこの職業訓練・自己啓発に関する調査結果でした。

第8表はその状況を示したのですが、今回の調査では、職業訓練・自己啓発をした者の割合は13.5%で、前回調査から2.1%上昇しており、全国順位も37位から32位に上昇しておりますので、かなり状況は改善されたものと考えられます。

一方、前回と比較的良好な結果だった若年者について見ると、割合では前回の17.6%から2.8%上昇して20.4%となっておりますが、全国の伸びはさらに大きく、順位が28位から33位に低下するなど、いささか残念な結果となっています。

第8表 職業訓練・自己啓発の状況

（単位：％、位）

	総 数		うち若年者	
	比率	順位	比率	順位
平成24年	13.5	32	20.4	33
平成19年	11.4	37	17.6	28
増減	2.1	△ 5	2.8	5

※ 順位は、実施者の比率が最も高いものを1位としています。

(7) 夫婦共働き世帯の状況

第9表は、夫婦共働き世帯が占める割合を示したものです。

本県における夫婦共働き世帯の割合は43.6%で、前回と比較すると2.3%低下し、全国順位も33位から40位と大きく下がっています。

全国では、前回調査と比較して共働き世帯の割合が上昇したのは 11 道県、同率は 1 県、低下は 35 都府県ですので、全国的な傾向と一致していると言えます。

第 9 表 共働き世帯の状況

(単位：％、位)

	共働き世帯	
	比率	順位
平成 24 年	43.6	40
平成 19 年	45.9	33
増減	△ 2.3	7

※ 順位は、共働き世帯の比率が最も高いものを 1 位としています。

(8) 65 歳以上の高齢者の状況

① 65 歳以上の有業者数及び非正規就業者数

第 10 表は、65 歳以上の高齢者の状況について示したものです。

65 歳以上の高齢者の人口は約 30,000 人増加している一方で、65 歳以上の有業者数の伸びは約 2,000 人に留まり、有業率は前回調査から 1.2％低下して 21.5％となっています。

また、65 歳以上の雇用者に占める非正規就業者は約 29,000 人と、前回調査と比較して約 7,000 人増加していますが、比率は 71.7％と 0.7％低下しています。

第 10 表 65 歳以上の高齢者の状況

(単位：千人、％)

	65歳以上 人口	65歳以上有業者数		うち非正規就業者数	
		実数	有業率	実数	非正規比率
平成 24 年	418	90	21.5	29	71.7
平成 19 年	388	88	22.7	22	72.4
増減数	30	2	△ 1.2	7	△ 0.7

② 産業別有業者数の状況

第 11 表は、65 歳以上の高齢者の産業別有業者の状況について示したものです。

65 歳以上の高齢者の産業別有業者数では、第 1 次産業での大幅な減少が特徴的で、第 2 次産業は微増となっており、増加の大半は第 3 次産業で生じています。

第 11 表 産業別有業者数の状況

(単位：千人、％)

	第 1 次 産 業		第 2 次 産 業		第 3 次 産 業	
	実数	構成率	実数	構成率	実数	構成率
平成 24 年	20	22.6	15	17.2	52	60.2
平成 19 年	30	34.5	14	16.3	42	49.2
増減数	△ 10	△ 11.9	1	0.9	10	11.0

(9) 山口県内の各地域の状況

① 県内経済圏別の集計について

就業構造基本調査では、山口市を除いては個別の市町単位での集計は行われておりませんが、今回の調査からこれを補うため、各都道府県を細分化する集計単位として県内経済圏（概ね 50 調査区以上を基準）が設定されており、本県では以下の 6 地域に分けて集計が行われました。

- 岩国・柳井地域（岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、平生町）
- 周南地域（周南市、下松市、光市、田布施町）
- 山口・防府地域（山口市、防府市）
- 宇部・美祢地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）
- 下関地域（下関市）
- 萩・長門地域（萩市、長門市、阿武町）

② 県内経済圏別集計の主な結果について

県内経済圏における集計結果の内、主な項目についての結果は第 12 表のとおりです。

- 有業率 最高：山口・防府地域（57.2%） 最低：岩国・柳井地域（52.2%）
- 非正規就業率 最高：萩・長門地域（41.9%） 最低：宇部・美祢地域（31.4%）
- 第 1 次産業の構成率 最高：萩・長門地域（14.6） 最低：周南地域（3.4%）
- 第 2 次産業の構成率 最高：周南地域（30.5%） 最低：萩・長門地域（19.6%）
- 第 3 次産業の構成率 最高：下関地域（73.2） 最低：岩国・柳井地域（65.1%）

第 12 表 県内経済圏の状況

（単位：千人、%）

県内経済圏の名称 （調査区数）	有業者数 （有業率）	非正規就者数 （非正規比率）	産業別有業者数（構成率）		
			第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
岩国・柳井地域 （98）	98,900 （52.2）	30,100 （37.7）	6,400 （6.7）	27,100 （28.2）	62,600 （65.1）
周南地域 （119）	126,900 （54.1）	35,800 （33.8）	4,200 （3.4）	37,600 （30.5）	81,300 （66.1）
山口・防府地域 （137）	153,400 （57.2）	47,000 （36.0）	5,800 （3.9）	35,100 （23.6）	108,000 （72.5）
宇部・美祢地域 （117）	127,800 （55.6）	35,700 （31.4）	5,100 （4.1）	33,300 （26.9）	85,600 （69.0）
下関地域 （124）	132,200 （54.4）	42,500 （38.3）	6,000 （4.6）	28,700 （22.2）	94,700 （73.2）
萩・長門地域 （43）	45,400 （54.8）	14,400 （41.9）	6,500 （14.6）	8,700 （19.6）	29,200 （65.8）